



平成 29 年 1 月 27 日

各 位

会社名 藍 澤 證 券 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 藍澤 基彌
(コード番号：8708 東証第一部)
問合せ先 取締役事業戦略本部長兼企画部長
大石 敦 (TEL: 03-3272-3421)

日本アジア証券株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

平成 29 年 1 月 5 日付け当社リリース「日本アジア証券株式会社の株式取得（子会社化）に関する基本合意に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、当社は、本日開催の取締役会において、日本アジアグループ株式会社（以下、「日本アジアグループ」といいます。）の子会社である日本アジア証券株式会社（以下「日本アジア証券」といいます。）の全株式を取得し、当社の連結子会社とするため、日本アジアグループとの間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、『より多くの人に証券投資を通じ より豊かな生活を提供する』という経営理念に基づき、フェイス・トゥ・フェイスの地域密着型営業を中心として、関東、東海、関西、中国地方において地元へ根付いた店舗展開を進めてまいりました。当社は平成 30 年 7 月に 100 周年を迎える歴史のある証券会社ですが、他社に先駆けたアジア株式の取り組み、証券会社として初めて『経営革新等支援機関』の認定を受けるなど、時代のニーズに合わせて常に新しいことに挑戦しております。また、国立大学法人静岡大学等との産学連携や株式会社西京銀行との包括的業務提携など、地域の人材育成や経済・社会の発展に努めています。平成 29 年 1 月 12 日には、当社が行う『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援の取り組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から金融機関による地方創生のための「特徴的な取組事例」に証券会社として唯一選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

日本アジア証券は時代のニーズに沿って米国株、アジア株等の外国証券を積極的に扱ってきた証券会社であり、関東、関西を中心に店舗展開しております。

当社と日本アジア証券は共に外国株に注力しており営業戦略に隔たりが少なく、日本アジア証券の支店網には当社を補完する店舗が多いことなど、営業展開において様々なシナジーが期待されます。

日本アジア証券を当社のグループ会社に迎え、当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、当社が展開する相続サポート、中小企業や事業主に対するビジネスマッチング等のビジネスサポート、企業に対する経営革新等支援機関としてのサポートといったソリューションサービスを導入し、お客様に更なる質の高いサービスを提供することで、当社グループの持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2. 日本アジア証券の概要

(1) 名 称	日本アジア証券株式会社			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目7番9号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 荻野 玲			
(4) 事 業 内 容	金融商品取引業			
(5) 資 本 金	44 億円			
(6) 設 立 年 月 日	大正 10 年 11 月 10 日			
(7) 大株主及び持株比率	日本アジアグループ株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はございません。		
	人 的 関 係	該当事項はございません。		
	取 引 関 係	該当事項はございません。		
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (百万円)				
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純 資 産		8,469 百万円	9,194 百万円	9,199 百万円
総 資 産		21,286 百万円	21,850 百万円	18,453 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		283 円 87 銭	293 円 42 銭	293 円 56 銭
営 業 収 益		10,261 百万円	9,394 百万円	6,979 百万円
営 業 利 益		3,146 百万円	2,502 百万円	763 百万円
経 常 利 益		3,187 百万円	2,520 百万円	781 百万円
当 期 純 利 益		2,772 百万円	1,556 百万円	△494 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		92.92 円	52.15 円	△15.77 円
1 株 当 たり 配 当 額		6.80 円	16.00 円	0 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	日本アジアグループ株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区六番町2番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 山下 哲生		
(4) 事 業 内 容	純粋持株会社		
(5) 資 本 金	39 億 95 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 63 年 3 月		
(7) 連 結 純 資 産	282 億 13 百万円		
(8) 連 結 総 資 産	1,215 億 63 百万円		
(9) 大株主及び持株比率	藍澤証券株式会社	12.47%	
	JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED	9.49%	
	JA PARTNERS LTD	2.43%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.10%	
	NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309	1.92%	

	株式会社みずほ銀行	1.79%
	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1.77%
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1.59%
	山下哲生	1.33%
	株式会社りそな銀行	1.22%
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社は当該会社株式（議決権に対する割合12.47%）を保有しております。
	人的関係	該当事項はございません。
	取引関係	該当事項はございません。
	関連当事者への該当状況	当社の関連当事者には該当しません。

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (所有割合： 0%)
(2) 取得株式数	31,337,000株 (議決権の数： 31,337個)
(3) 取得価額	日本アジア証券株式会社の普通株式（概算額） 10,000百万円 アドバイザー費用等（概算額） 10百万円 合計（概算額） 10,010百万円
(4) 異動後の所有株式数	31,337,000株 (議決権の数： 31,337個) (所有割合： 100%)

5. 今後の予定

平成29年1月27日 : 取締役会決議日
平成29年1月27日 : 株式譲渡契約締結
平成29年3月1日（予定） : 株式取得日

6. 今後の見通し

本件株式取得が、平成29年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては、現時点においては精査中であり、公表すべき事項が判明次第、速やかに公表いたします。

なお、日本アジア証券は、おきなわ証券株式会社（以下、「おきなわ証券」といいます。）の株式を98.98%保有しております。日本アジアグループが平成28年12月22日付「子会社株式の譲渡に関する基本合意締結に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、日本アジア証券は、株式会社沖縄銀行との間でおきなわ証券の株式譲渡にかかる基本合意を締結しており、日本アジア証券は引き続き株式会社沖縄銀行との間で上記基本合意に基づく具体的な協議を進めていく方針です。

そのため、今後、おきなわ証券の株式譲渡契約が締結され、株式譲渡日が平成29年3月1日以降となった場合には、おきなわ証券は一時的に当社の子会社となった後、株式会社沖縄銀行に譲渡されることとなります。

以上